

声明 排外主義的潮流を直視し、平和と民主主義の教育実践を！

7月20日投開票の参議院選挙は与党自公の歴史的な大敗という結果になりました。選挙戦では与野党を問わず外国人排除の攻撃が顕わになり、「違法外国人ゼロ」「日本人ファースト」「管理型外国人政策」など表現の仕方は違いますが、外国人を問題視する政策が掲げられました。「不法移民」「移民の増大で自分たちの生活が脅かされている」と訴え、アメリカやヨーロッパで支持を伸ばしているポピュリズム（大衆迎合主義）と言えます。支持の背景には、物価高騰等により現在の生活に不安を抱えている国民が多いことにあります。

「失われた30年」の中で新自由主義経済により貧富の差が拡大し、その不満のはけ口が外国人敵視に繋がり、「外国人は生活保護を受けやすい」「外国人が増えて治安が悪化している」「外国人留学生が優遇されている」などのデマが数多く発信されました。外国人犯罪はピークの2005年4万3622件から、23年には1万5000件前後と3分の1に減少しています。観光業は外国人のインバウンドに、多様な職種で外国人労働者に支えられています。根拠のないデマと差別扇動・流言飛語で、関東大震災時朝鮮人・中国人が虐殺されたことが想起されます。

排外主義が自国民の統制弾圧につながることは戦前の歴史を見ても明らかです。参院選中でも、排外主義だけでなく「高齢女性は子どもが産めない」「男女共同参画はまちがいの」など人権やジェンダー平等を無視した発言が目立ちました。排外主義の風潮の強まりに、看過できないと人権を守るNGO8団体が抗議声明を出し、日本ペンクラブも緊急声明を出しました。

1949年創立以来歴史教育者協議会（以下歴教協）は、国内においては民主主義の発展、世界においては国際平和を願って、歴史教育及び研究の創造に努力してきました。日韓交流委員会や日中交流委員会を通して国際交流にも努力しています。現代は国境を越えて人々が往来する時代で、多文化共生が求められています。歴教協は、子どもたちを民主的な日本の主権者として育む実践を創造してきました。その中心に国民主権、平和主義、基本的人権の尊重を原則とする日本国憲法学習を置き実践し、憲法が国民の生活を保障するものだ子どもたちと学んできました。憲法とは相容れない自国優先と排外主義の潮流は、他国との緊張・対立関係を生みだし自国民への弾圧にもつながります。歴教協は、排外主義の潮流の危険性を直視し、会員のみなさんとともに平和と民主主義に基づく教育の創造を目指したいと思っております。

2025年8月1日 一般社団法人 歴史教育者協議会 社員総会